

第1部 現代の課題

第7章

国際開発



• • •

“あなたはどの手段を使って社会的課題の解決に挑みたいだろうか。海外協力隊に入って国際協力機構（JICA）で日の丸をつけた援助プロジェクトにかかわりたいだろうか。国際機関で発展途上国のために働きたいだろうか。自分の専門分野を伸ばしてNGOで力を発揮したいだろうか。もちろんあなたが稼いだお金をNGOに寄付してもよい。フェアトレード商品を買って発展途上国の生産者とつながってもよい。——そして、これらの活動はつながっている。”

（本文第5節より）

〈第7章 扉写真〉

パナマ・チリキ地方のアラビカ種コーヒー

写真：アフロ

どんなアクターが社会的課題を解決しているか

現在、さまざまな手段を使って、貧困や失業といった社会的課題を解決しようとする事業が行われている。アクター(それを行う人や組織)の種類によって、政府の行う援助、非政府組織(NGO)もしくは非営利組織(NPO)の活動、消費者の力を借りるフェアトレード、企業の社会的責任(CSR)、投資家が選別する社会的責任投資(SRI)、ビジネスとして社会的課題を解決するソーシャルビジネスなどがその例として考えられる。

たとえば、援助やNGO/NPOの活動によって貧しい人達が健康になり、能力が強化される可能性がある。フェアトレードによって生産者にも正当な対価を支払う可能性が開ける。CSRやSRIに私たちが注意することで、より公正なビジネスに企業の目を向けさせることができるかもしれない。そして、ソーシャルビジネスによって貧しい人達にビジネスの機会を上げることができる。本章では、ラテンアメリカを中心としてそれらの事業を概観しよう。

●学習目標

- ・社会的課題を解決しようとするさまざまなアクターと手段があることを理解する。
- ・それぞれの手段の特徴を知る。
- ・ラテンアメリカなど途上国の社会的課題を解決するために、どのような手段を取りたいか考えてみる。

●キーワード

社会的課題 援助 非政府組織 フェアトレード ソーシャルビジネス

1 社会的課題を解決する

人間は幼少期（生後4カ月～15カ月）からいわゆる公正さを認識することが知られている（小林 2021）。社会における公正さは、しばしば社会的課題として表現されていることが多い。それら社会的課題は個人もしくは組織の自己目的の追求行動によって解決される場合もあるが、解決しにくい場合もある。自分と地球の裏側の貧しい人の生活が共によくなれば、よい気持ちができる。これを自己目的の追求行動により解決する場合を考えてみよう。財の貿易（交易）はそれぞれの暮らしをよくするために行われるが、結果として双方の暮らし向きがよくなれば、より多くの人々が幸せになる可能性が高い。すなわち、自分と地球の裏側の貧しい人の生活が共によくなるという社会的課題を解決することにつながる可能性がある。しかし、貿易がうまく働かないかもしれない。貧しい人達が健康でなくて十分に働けないかもしれない。貧しい人達に財やサービスを上手につくる能力が不足しているかもしれない。現地のインフラがないかもしれない。社会的・経済的事情で貿易はしているものの、十分な収入が得られていないかもしれない。このように公正さが達成しにくい場合に、現地政府が介入することも考えられるが、当事国以外のアクターが活動する事例も多い¹⁾。本章では当事国以外のアクターが活動する場合を取り上げる。

社会的課題については、国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）がその代表例とされる。では、これらの課題の解決は、市場や利益を追求する企業では困難なのだろうか。経済学では、**外部性**がある場合には市場では最適な資源配分の達成が困難になると教えている。これを経済学では「市場の失敗」とまとめている。現地の政府による税金や補助金による伝統的なアプローチでも社会的課題の解決は試みられているが、本来は対象ではない人に補助金を支給するなどの「政府の失敗」が起きるかもしれない。それがゆえに、海外のアクターを含めてさまざまな試みが試されている。

本章では、ラテンアメリカにおける社会的課題の解決を目指していると思われる

1) 現地政府の介入については「貧困と格差」の章（第2章）を読みたい。

るさまざまな事業，すなわち外国政府による援助，NGOによるさまざまな活動，海外の消費者が選択するフェアトレード，ソーシャルビジネス，CSR，SRIを簡単に紹介し，それぞれの論点を明らかにしていこう。

2 公的な援助

2-1. 多国間

援助とは一般に政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) のことを指す²⁾。発展途上国の経済発展と厚生 (人々の幸福) の促進を目的とした政府援助のことである。援助には大きく分けて多国間援助と二国間援助がある。援助と経済発展との関係については，援助だけでは発展を大幅に加速はできないが，市場に任せておけないインフラや教育への投資にODAが用いられれば，最貧国の発展を刺激し，やがては海外直接投資 (FDI) を巻き込んだ発展の実現に資することになり得る。

多国間援助の担い手としては，世界銀行グループや米州開発銀行，国連開発計画などの国際機関がある。各国政府はこれらの機関に資金を提供し，これらの機関は各国の監督を受けながら，その資金や技術の提供を現地政府に行っていくことになる。米州開発銀行も世界銀行も本部は米国のワシントンDCにある。米州開発銀行や世界銀行は銀行という名前からもわかるように，プロジェクトへの資金融資も行うが，調査研究機能ももっており，ラテンアメリカで重要な研究トピックを調査し，レポートを発表している。そのような研究機関にはチリ・サンティアゴ市に本部がある国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) も含まれる。学部上級ぐらいの経済学を学んだ学生は，これらの機関が発表する研究レポートを使ってラテンアメリカ経済の課題について学ぶこともできるので挑戦してほしい。

最近の援助の潮流は，ランダム化比較試験 (RCT) などを利用した厳密な**因果推論**を利用した援助評価である。単に援助前と援助後を比べるのでは援助以外の外部環境の変化の効果を検討することができない。そのため，各種の因果推論の

2) 開発経済学から援助についての概説としては戸堂 (2021) 第13章「国際協力」をおすすめする。

手法を使って、何に援助として効果があり、何に効果がないのかが調べられている（伊藤 2017）。

ラテンアメリカにおける二国間援助の最大の実行者は米国である。米国の二国間援助で金額が多いのは、ハイチ、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、ホンジュラスなどであるが、援助受け入れ国の人口当たりで見るとハイチ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラが多い。すなわち、カリブ海ではラテンアメリカで最貧困国であるハイチが位置するイスパニョーラ島の二国（ハイチとドミニカ共和国）と、米国への移民問題が顕著になっている中米諸国への援助が多い。

米国の援助機関である米国国際開発庁（USAID）は、米国への移民を抑えようと中米諸国に多くの援助を行っている。USAIDは最近増えてきている移民を、経済的苦境と恒常的な暴力から逃げる「irregular migrants(不規則移民)」と呼んでこれを減らすためのプロジェクトを行っている。グアテマラでは農村からの移民が多いので、農村に定着するようなプロジェクトを行い、ホンジュラスでも農業支援を強化している。エルサルバドルでは中小企業で雇用が増えるようにプロジェクトを始めている。他に主要な援助国としてドイツ、フランス、スペインなどが挙げられる。日本は金額としてはこれらの国ほど多くない。中国の援助も最近は見立ってきた。

2-2. 日本

日本の二国間援助は国際協力機構（JICA）によって行われている。この項ではJICAが担ったラテンアメリカへの援助の代表事例をいくつか紹介しよう³⁾。その共通点として、援助で何らかの成果が出るまでに時間がかかっていることが重要である。

まず、南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たちを紹介しよう⁴⁾。1969年から1989年まで実施された「日本／チリ・サケプロジェクト」である。世界のサケの生産量の70%程度が養殖サケであり、その養殖サケの40%近くを生産しているのがチリである。養殖サケに向けたチリの自然環境に、日本人たちとその教えや

3) 松下（2021）は多くの事例が収録されていて有益である。

4) 本段落は、細野（2010）に拠っている。

影響を受けたチリ人たちが養殖に必要な技術の導入とその事業化、人材の育成、販路の開拓を行っていったのである。

次に、ブラジルのセラードにおける農業開発協力事業を取り上げよう。日本の食料輸入の確保、ブラジルの内陸開発、世界での食料供給増大を目的として、JICAも1970年代から協力をを行い、「不毛の大地を緑の穀倉地帯に変えた奇跡のプロジェクト」として評され、大豆などの穀物を世界に供給することで世界の食料問題解決に貢献したとも言える。他方、環境汚染、生物多様性の喪失、伝統的な農業の衰退などの負の側面もあり、その影響について、多角的かつ総合的に検討する必要も指摘されている⁵⁾。

第三に、中米での風土病「シャーガス病」克服への道を紹介しよう⁶⁾。シャーガス病は、ひび割れた土壁や藁葺き屋根に生息し、人間や動物の血を吸って生きる昆虫であるサシガメが媒体となって感染する病気である。シャーガス病は心臓機能をゆっくり低下させる感染症なので、発病すると疲労感に襲われ、息切れとともに胸の苦しみが感じられ、症状の悪化とともに、ある日突然、心臓麻痺を起こして死に至るといふ、日本にはない病気である。1991年にグアテマラで活動を開始した日本・グアテマラの合同チームは、まずサシガメの特性や生息分布、殺虫剤散布の効力や安全性など、感染予防対策に必要な研究と調査データを集積し、2000年からは感染リスクの高い農村部を中心にサシガメの詳しい生息分布調査と駆除を開始した。援助の実施においては、グアテマラ政府が実施するシャーガス病対策事業の運営や管理能力の強化に注力した点が特筆される。

日本から派遣されたメンバーの大半は保健医療分野の専門家ではなく、多様なバックグラウンドをもつ専門家と海外協力隊の隊員であったことで、日本にある技術を移転するというスタンスではなく、不足している知識や技術を現地で手に入れ、必要に応じて新たな戦略や手法を現地で創造することを基本方針としたという。これは、技術面では最低限の知識とプロ意識をもったグアテマラ保健省の担当者が、日本側に対策事業全体の運営と管理の支援を求めたというニーズとも合致している。こうして、2010年頃までに駆除によってサシガメは生息域を減少させ、中米各国の保健省はこれが再び増えないように、長期にわたって監視する

5) 本郷・細野 (2012) および松下 (2021) 所収の舛方周一郎「対ブラジル援助」を参照されたい。

6) 本段落は、橋本 (2013) にもとづいている。

仕組みを築き、日本の援助からの自立をめざすところまでに至った。言わば援助の「卒業」である。

最後に、中央アメリカでの算数の教科書開発の事例を紹介しよう⁷⁾。1980年代から2010年代中頃までのホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアにおける日本の国際協力の経験を見ると、算数の教科書開発においてはいろいろと困難があることがわかる。まず、国際協力で教科書をつくるということは、日本の教科書を翻訳して渡すということではない。現地の教育省担当と共同開発をするということである。教育省のなかで具体的なカウンターパートが決まらなければプロジェクトは進まない。決まった後も、お互いの算数や数学の教え方の違いを整理しないと教科書はつけれない。また、教育は多くの援助国・援助機関が関心をもつ分野である。当事国が他のドナーとも類似の国際協力案件を同時に進行している場合は調整をしなければならない。さらに教科書ができたとして、それが学校に届くのかという問題もある。生徒数が十分に把握されていない場合は、ある地域では不足し、別の地域では余ることになる。そして、実際に先生が教室での授業に受け入れて使用するのかということもある。また、政権交代が起こり、前政権のもとで作られた教科書が使われなくなることもある。その上、世界での教え方の潮流が変われば、それもプロジェクトに影響を与える。各国の生徒の算数成績の比較ができるPISAやTIMSS(第3章「保健と教育」3-4. 教育の質を参照)で中米各国の生徒の算数の成績を見るとスコアは低く、上げるのは時間がかかり容易ではないことがわかる。

ここに紹介したのは多くのプロジェクトのなかのほんの数例である。日本のようなラテンアメリカにおける援助小国においては、援助大国の各国への援助動向を把握し、そのアップデートを続けることが重要である。どちらかと言えば、当事国への援助動向を読みながら補完的な援助を考えることが日本にとっては重要になる。

7) この部分は、西方(2017)にもとづいている。本書は国際協力による教科書開発の苦労を具体的に描いている。

3 NGOとNPOや財団

3-1. 新しいアクター

社会的課題の解決には、国際機関、各国政府だけでなく非政府組織（Non-Governmental Organization: NGO）や非営利組織（Non-Profit Organization: NPO）や財団の役割が大きくなっていることを認識することが重要である。NGOやNPOは専門分野が明確であることが特徴である。「国境なき医師団（MSF）」は日本でも有名である⁸⁾。子ども支援活動を行うセーブ・ザ・チルドレンについて聞いた人もいだろう。多くのNGOはソーシャル・メディアを通じて積極的な広報活動を行っており、プロジェクト紹介なども行っているため、自分の好きなNGOを発見して支援することもあなたが世界の公正の改善に寄与する一手段である。

また最近の援助の特徴として、一国政府以外の機関、たとえば財団による援助がある。伝統的にフォード財団などの援助は知られていたが、現在はスペインの民間銀行であるBBVAのマイクロファイナンス財団、マイクロソフト社の創業者が関係するビル&メリンダ・ゲイツ財団、インテル社の創業者が関係するゴードン&ベティ・ムーア財団も積極的な活動を行っている。これらの財団はしばしば活動範囲を絞って専門化してきているので、彼らの活動に注目しておくことも今後は重要になってくる。

本節ではラテンアメリカでの活動が顕著な国内外のNGOをいくつか紹介する。

①Partnership in Health (PIH)

パートナーシップ・イン・ヘルスは人類学も修めたポール・ファーナー医師が主要な創立者である⁹⁾。もう1人の創設者ジム・ヨン・キム氏が、後年に世界銀行の総裁になったことでも知られる。名前からわかるように、保健衛生、とくに貧しい人々に対して最新の保健サービスを提供している。世界12カ国で活動してお

8) 国境なき医師団については、いとう（2019）がわかりやすい。

9) ポール・ファーナーについては、キダー（2004）を読みたい。ファーナー自身の著書も日本語に訳されている。ファーナーは2022年2月に62歳で亡くなった。PIHについてはNetflixでBending the Arcというドキュメンタリーが公開されている。

り、ラテンアメリカではハイチ、メキシコ、ペルーにおいて活動をしている。ハイチにおいては姉妹組織であるザンミ・ラサンテとともに活動を展開しており、ハイチ保健省とも協働している。コミュニティ・ヘルス・ワーカーと呼ばれる地域医療を展開する専門スタッフを数多く備えており、最新の医療設備ももっている。メキシコではチアパス州において医療を展開している。ペルーにおいては貧困地での結核診療にめざましい実績を上げたことが知られている。

② Vivamos Mejor

ビバモス・メホールは1981年に創立されたスイスに本部があるNGOである。ラテンアメリカにおける社会的に疎外されたコミュニティに、社会参加、教育、収入など、貧困を自力で克服するための公正な機会を提供することに取り組んでいる。草の根開発団体として、社会的に不利な立場にあるコミュニティが社会の一員としての権利と義務を積極的に行使し、周囲の環境の持続的な発展を促進できるよう、その能力を高めている。グアテマラ、コロンビア、ニカラグア、ホンジュラス、ブラジルなどで、小農民への農業支援プログラムや教育プログラムを行っている。関心があれば、ウェブサイトからImpact(援助効果)を読んでほしい。

③ ジャパン・プラットフォーム

ジャパン・プラットフォームは災害支援を中心に国内外で活動する、日本を代表するNGOの1つである。ラテンアメリカではハイチ（ハイチ地震被災者支援2021）とペルーにおけるベネズエラ避難民に対して支援プロジェクトを行っている（2022年2月時点）。

④ エクアドルの子どものための友の会（SANE）

エクアドルの子どものための友の会（SANE）は、エクアドルの子どもたちを、教育を通して支援するNGOである。首都と山間部において奨学生事業、教育環境改善の事業を行っている。そして、JICAと協力して学校菜園と学校給食の実施を通じた学校生活改善プロジェクトも2019年より3年計画で行っている。

3-2. フェアトレード

フェアトレードとは「より公正な国際貿易を目指す、対話・透明性・敬意の精神に根ざした貿易パートナーシップ」のことを言う。協同組合やNGO/NPOだけでなく民間企業もかかわっている。フェアトレードは、とりわけ、「南（発展途上国）の弱い立場に置かれた生産者や労働者の人々の権利を守り、彼らによりよい取引条件を提供することによって持続的な発展に寄与する」(国際フェアトレード憲章)。フェアトレードの貿易は、バナナ、チョコレート、コーヒー、お茶、ジュース、ワイン、お菓子、ハーブ、野菜、果実、砂糖、化粧品、衣料、花卉、金など多様な商品で行われている。フェアトレードは、消費者がその価値を評価してフェアトレード商品を購入し、生産者の労働環境や生活水準が保障されるような正当な対価を支払う仕組みを備えているところが特徴である。本節ではコーヒーに焦点を当て、メキシコの事例とスターバックスの事例を取り上げよう。

メキシコ最大のコーヒー生産地は南部のチアパス州である¹⁰⁾。グアテマラと国境を接したチアパス州は貧困州であることも知られている。コーヒー畑(土地)は生産者の私有であり、フェアトレードを行っているコーヒー協同組合は加工工場、事務所、焙煎工場などの施設とその土地を、生産者達が共有していることが多い。そこでは、自らの活動を資本主義のオルタナティブとして捉え実践している団体から、現在のグローバリゼーションに対抗もしくは適応しようとしている団体まで多様である。フェアトレード認証を受けている組合も受けていない組合もある。チアパス州で活動しているフェアトレードに従事しているコーヒー協同組合はすべて同じではない。ただし、交流・対話を通じた協力・信頼関係を重視し、連帯を原理とする経済活動を実施しているという類似性が確認されている。

30カ国から世界のコーヒー流通の3%を購入していると自負するスターバックスは、コーヒー豆の購入に関して倫理ガイドラインを2004年に決めて実行しているという。その作成にあたっては国際環境NGOの協力を受けており、その内容はコーヒーの質保証、適正な価格が生産者に支払われていることが証明できることと、第三者機関により労働環境と生産者の生活向上、生産地の環境が守られていることが評価されていることである。その上で国際環境NGOによってインパ

10) 本段落は幡谷(2019)所収の山本純一「第3章 メキシコの連帯経済——「共通善」としてのコーヒーのフェアトレードを中心にして」にもとづいている。

クト・レポートが作成され、公表されている。そのレポートでは倫理的ガイドラインに沿った購入が増えていること、そのなかで農民の生活が向上していることが語られている。また、スターバックスは国際フェアトレード認証のコーヒー豆を世界で最も多く購入していると公表している。

4 民間部門による対応

4-1. CSRとSRI

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) や社会的責任投資 (Socially Responsible Investment: SRI) も社会的課題を解決するための重要な手段であると考えられている。CSRを意識することによって、企業が環境保全など自ずと社会的責任を果たすことが期待されている。SRIは投資家がとくに社会的責任を重視した企業に投資を行っていくことであり、この2つが組み合わせられれば、CSRを重視する企業がSRIによって選ばれて投資資金を獲得し、成長していくことも考えられる。環境・社会・ガバナンス (Environment, Social and Governance: ESG) を重視した投資と言ってもさほど変わらない。

ラテンアメリカにおけるCSRは、環境に与える負荷から鉱業において意識されているようである。SRIがどこまでインパクトを与えているかについてはまだ不明である。SRIやESG投資についてもラテンアメリカの投資家コミュニティによって認識されており、今後も重要であろうという認識は金融界でも共有されている。

4-2. ソーシャルビジネス

最近ではソーシャルビジネスが注目されている。ソーシャルビジネスと一般のビジネスの違いは何だろうか。理念型で考えると、一般のビジネスは、一定の制約（たとえば従業員にきちんと実力に応じた給料を払うこと）のもとで利益の最大化を求めることが目的となる。それが企業の所有者（株式会社であれば株主）へのリターンになる。自然環境を守る、進出先のコミュニティを守るなどの条件は前述した一定の制約のなかに組み込まれることになる。これに対して、ソーシャルビジネスでは、一定程度の利益（もしくは事業を継続するために中期的に赤字を出さない

ということ)が制約条件となり、そのもとで社会的課題を解決する(たとえば、雇用創出によって現地従業員の暮らし向きを確保する)ことが最適化目標として追求される。しかし、これはあくまでも理念型であり、2つの極の間に社会的課題と利益追求の2つの目標の両立を求める多くの企業が存在している¹¹⁾。そして、ソーシャルビジネスが注目されているのは、伝統的な利益追求目的だけでは社会的課題が解決できないという認識が、世の中に広がっているところにある。

日本ではソーシャルビジネスというマザーハウスやボーダーレス・ジャパンが有名である。ボーダーレス・ジャパンにはグアテマラ(母親に雇用を生み出す養鶏業)やエクアドル(元女性受刑者の社会復帰を実現する洗顔石鹸の製造、販売)での事業も紹介されているので、関心があったら見るとよいだろう。ここではラテンアメリカでいくつかの社会課題の解決にあたっている若い現地企業を3つ例示しよう。

①Kingo

キングは、電化されてない家庭に太陽光発電を利用分だけの支払いで届けるサービスを2013年にグアテマラで始め、現在はコロンビアでも展開している。利用者は、太陽光発電用パネルと操作盤を組み込んだバッテリーボックスのセットを入手し、キングと提携する店でお金を払って番号を買う。その番号をバッテリーボックスに打ち込むと太陽光で発電された電気を利用することができるというサービスである。現在まで5万3000の家庭に利用されているという。

②Momlancers

モムランセルスは2017年にメキシコで創業した、育児中の母親にフリーランスの仕事を提供する、企業と女性を結びつけるプラットフォーム企業である。育児をしながらでもプロフェッショナルな仕事をしたいという母親側の希望と、優秀な女性の力を柔軟に利用したいという企業のニーズを結びつけている。現在まで7500人以上の母親が登録し、100社以上の企業がサービスに満足しているという。フリーランスの範囲は財務、ビジネス、マーケティング、販売、広報、人事など

11) ソーシャルビジネスについては、飯塚(2021)を参照されたい。

に広がっている。

③Sinba

シンバは2016年にペルーで創立された有機廃棄物処理の会社である。都市部の廃棄物回収業者と連携し、回収した有機廃棄物を工場に運び、分別処理などをして飼料やコンポストにする。その飼料を養豚家に販売する。また、家庭での廃棄物回収ネットワークも開設している。さらには廃棄物を再利用するための教育を行っている。

5 国際開発にかかわる

あなたはどの手段を使って社会的課題の解決に挑みたいだろうか。海外協力隊に入って国際協力機構（JICA）で日の丸をつけた援助プロジェクトにかかわりたいだろうか。国際機関で発展途上国のために働きたいだろうか。自分の専門分野を伸ばしてNGOで力を発揮したいだろうか。もちろんあなたが稼いだお金をNGOに寄付してもよい。フェアトレード商品を買って発展途上国の生産者とつながってもよい。企業のCSRを調べて学び、ゆくゆくは自分の資産運用においてSRIやESG投資を意識してもよい。自分なりのソーシャルビジネスを考案したり、参加したり応援したりしてもよい。そして、これらの活動はつながっている。NGOがフェアトレード活動をすることが典型的だが、国連で働いていた人が国際NGOを立ち上げたり、国際NGOの活動からソーシャルビジネスを起業したり、いろいろなキャリアの乗り換えが起きている。また、援助においても民間アクターと公的アクターの協働が官民連携として行われている。そういう乗り入れや協働のなかで、社会的課題を解決しようとする人々のキャリアも多様化してきている。

ここであらためて強調しておきたいことは、本章で紹介した諸事業だけが社会的課題の解決手段ではないということだ。一般のビジネスにおいても利益の最大化と同時に社会的な目標が達成されることはしばしばある。だからこそ、一般に経済発展に伴って貧困は削減される。また、現地の政府も自国民のためにいろいろな手段を用いて社会的課題を解決しようと活動している。資本主義においては、

おそらく、社会的課題の解決の主要な担い手は自国政府と民間企業であるように思われる。しかし、それを支援する不可欠な補完手段として、本章で紹介したさまざまなメカニズムが発展してきていると考えてよい。

●学習の課題

振り返ってみよう 本章で紹介したラテンアメリカにおける日本政府による援助、NGOによるさまざまな活動、海外の消費者が選択するフェアトレード、ソーシャルビジネス、CSR、SRIの事例のうち1つを選んで調べ、簡単にまとめてみよう。

議論してみよう 「振り返ってみよう」で調べた内容について、SDGsに示されている社会的課題の解決に有効か、クラスメートと意見を交換してみよう。

調べてみよう JICA図書館のラテンアメリカにおけるプロジェクトの事業完了報告書を1つ読み、そのプロジェクトがどのようにSDGsに示されている社会的課題を解決したかをまとめてみよう。

◎さらに学ぶための参考文献

飯塚倫子編著 2021.『<善い>ビジネスが成長を生む——破壊と包摂のイノベーション』慶應義塾大学出版会。

21世紀の国際開発を行うためには民間部門の働きを活用することが非常に重要になっている。本書によって「善いビジネス」とは何かを理解することができる。

伊藤公一朗 2017.『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』光文社新書。

因果関係を見極める因果推論の知識をもっていることは21世紀の人々の常識になっている。因果関係に迫る最先端のデータ分析手法について、数式を使わず、具体例とビジュアルな描写を用いて解説した入門書。

キダー、トレーシー 2004. 竹迫仁子訳『国境を越えた医師』小学館プロダクション。

2022年に惜しくも他界したハーバード大教授・医師／人類学者のポール・ファーマーについてのノンフィクション。米医療NPO「パートナーズ・イン・ヘルス」を創設して貧困国に医療を提供した足跡が書かれている。

[引用文献]

〈日本語文献〉

- 飯塚倫子編著 2021.『<善い>ビジネスが成長を生む——破壊と包摂のイノベーション』慶應義塾大学出版会.
- 伊藤公一郎 2017.『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』光文社新書.
- いとうせいこう 2019.『「国境なき医師団」になろう!』講談社現代新書.
- キダー, トレーシー 2004. 竹迫仁子訳『国境を越えた医師』小学館プロダクション.
- 小林佳世子 2021.『最後通牒ゲームの謎——進化心理学からみた行動ゲーム理論入門』日本評論社.
- 戸堂康之 2021.『開発経済学入門 (第2版)』新世社.
- 西方憲広 2017.『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を——教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡——』佐伯印刷.
- 橋本謙 2013.『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道——貧困の村を襲う昆虫サシガメの駆除に挑んだ国際プロジェクト』ダイヤモンド社.
- 幡谷則子編 2019.『ラテンアメリカの連帯経済——コモン・グッドの再生をめざして』上智大学出版.
- 細野昭雄 2010.『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち——ゼロから産業を創出した国際協力の記録』ダイヤモンド社.
- 本郷豊・細野昭雄 2012.『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の軌跡——日伯国際協力で実現した農業革命の記録』ダイヤモンド社.
- 松下 洌・田巻松雄・所 康弘・松本八重子編著 2021.『日本の国際協力 中南米編——環境保全と貧困克服を目指して』ミネルヴァ書房.

(久松佳彰)

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

